

所属名称	施策名	事業番号	事業名	評価区分	ページ番号
学校教育課	学校教育の充実	7293	教育委員会経常管理費	簡易	1
学校教育課	学校教育の充実	7350	事務局経常管理費	簡易	2
学校教育課	学校教育の充実	7414	小中学校情報機器整備事業費	簡易	3
学校教育課	学校教育の充実	7429	児童・生徒夢づくり事業費	総合	4
学校教育課	学校教育の充実	13795	教職員住宅臨時管理費	簡易	6
学校教育課	学校教育の充実	7465	小学校共通経常管理費	簡易	7
学校教育課	学校教育の充実	7511	小学校共通臨時管理費	簡易	8
学校教育課	学校教育の充実	7524	南小学校経常管理費	簡易	9
学校教育課	学校教育の充実	7557	大野小学校経常管理費	簡易	10
学校教育課	学校教育の充実	7597	鶴喜小学校経常管理費	簡易	11
学校教育課	学校教育の充実	7643	香々美小学校経常管理費	簡易	12
学校教育課	学校教育の充実	7712	奥津小学校経常管理費	簡易	13
学校教育課	学校教育の充実	7751	上齋原小学校管理費	簡易	14
学校教育課	学校教育の充実	7843	スクールバス経常管理費	簡易	15
学校教育課	学校教育の充実	7879	鶴喜小学校里山整備事業費	簡易	16
学校教育課	学校教育の充実	7886	小学校支援教員配置事業	総合	17
学校教育課	学校教育の充実	7925	南小学校教育振興経常管理費	簡易	19
学校教育課	学校教育の充実	7938	大野小学校教育振興経常管理費	簡易	20
学校教育課	学校教育の充実	7951	鶴喜小学校教育振興経常管理費	簡易	21
学校教育課	学校教育の充実	7964	香々美小学校教育振興経常管理費	簡易	22
学校教育課	学校教育の充実	7996	奥津小学校教育振興経常管理費	簡易	23
学校教育課	学校教育の充実	8029	準要保護援助費及び特別支援教育就学奨励費（給食費）	簡易	24
学校教育課	学校教育の充実	8033	要及び準要保護援助費及び特別支援教育就学奨励費（学用品費）	簡易	25
学校教育課	学校教育の充実	8039	鏡野町教育研修事業費	総合	26
学校教育課	学校教育の充実	8089	鏡野中学校経常管理費	簡易	28
学校教育課	学校教育の充実	8197	スクールバス経常管理費	簡易	29
学校教育課	学校教育の充実	8239	中学校支援教員配置事業	総合	30
学校教育課	学校教育の充実	8278	鏡野中学校教育振興経常管理費	簡易	32
学校教育課	学校教育の充実	8298	準要保護援助費及び特別支援教育就学奨励費（給食費）	簡易	33
学校教育課	学校教育の充実	8302	要及び準要保護援助費及び特別支援教育就学奨励費（学用品費）	簡易	34
学校教育課	学校教育の充実	8307	外国青年招致事業費	簡易	35
学校教育課	学校教育の充実	9877	鏡野学校給食共同調理場経常管理費	簡易	36
学校教育課	学校教育の充実	14900	ICT教育環境整備事業	総合	37
学校教育課	学校教育の充実	12997	南小学校臨時管理費	簡易	39
学校教育課	学校教育の充実	7593	大野小学校臨時管理費	簡易	40
学校教育課	学校教育の充実	7803	香北小学校管理費	簡易	41
学校教育課	学校教育の充実	7824	富小学校管理費	簡易	42
学校教育課	学校教育の充実	8184	中学校臨時管理費	簡易	43
学校教育課	障害者(児) 福祉の推進	7435	手をつなぐ育成会補助金	総合	44

事業番号	事務事業名	教育委員会経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07293	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 31	学校教育の充実	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・毎月の定例会と随時の臨時会を開催し、招集通知、資料作成、会場設営、会議出席、説明・報告(審議・承認・決定)、議事録作成、などを行う。 ・県などで開催される教育委員研修会に同行する。	各町村で実施していた事業を町村合併後引き継いで実施
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 児童生徒	ア 児童生徒数	人	見込	969	941	924	890
		人	実績	969	941	924	
イ	イ	人	見込				
		人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 心豊かな教育を推進する	ア 発達段階に応じた教育を受けた児童生徒数	人	目標	969	941	924	890
		人	実績	969	941	924	
イ	イ	人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
		人	目標				
		人	実績				
		人	達成率	—	—	—	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 教育委員会の開催	ア 教育委員会開催数	回	目標	12	12	12	12
		回	実績	13	14	14	
イ	イ	回	達成率	108.3%	116.7%	116.7%	—
		回	目標				
		回	実績				
		回	達成率	—	—	—	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育つてもらう					
イ	イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		教育費		教育総務費		教育委員会費	01	02		教育委員会経常管理費				07293
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	103	107	102	73		-5	一般財源	28	51	33	73			-18	
合計	103	107	102	73	0	-5	合計(A)	28	51	33	73	0		-18	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	10	10	10	10				
							人件費計(千円)(B)	34	33	34	34	0		1	
	最終予算額	102 千円	予算執行率	32.3%			トータルコスト(A+B)	62	84	67	107			-17	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地						教育委員会の経費であり、適正に支出等が行えた。		
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	事務局経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07350	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 31	学校教育の充実	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	学校運営協議会委員報酬、会計年度任用職員給与、部活動地域移行報償金、旅費、コピー代、郵送料、タブレット修繕料、ICT支援員派遣事業、学校KRS保守料、負担金など小中学校を運営するために必要な経費の支払い。	平成17年3月合併と同時に開始
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 小中学校	ア 小中学校数(実働)	校	見込	8	6	6	6
			実績	8	6	6	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 適切な管理運営を行う	ア 適切な管理運営が行われた小中学校数	校	目標	8	6	6	6
			実績	8	6	6	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 校長会の開催により学校現場と連携した学校運営の実現	ア 校長会開催数	回	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育つてもらう					
イ	イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	01	03	事務局経常管理費				事務局経常管理費				07350
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	
国庫支出金							国庫支出金	7,871							
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	19,159	20,023	16,807	13,467		-3,216	一般財源	9,807	18,652	16,464	13,467			-2,188	
合計	19,159	20,023	16,807	13,467	0	-3,216	合計(A)	17,678	18,652	16,464	13,467	0		-2,188	
財源名称							従事正職員人数	4	4	4	4				
							延べ業務事務時間	12,600	12,600	12,600	12,600				
							人件費計(千円)(B)	42,361	42,021	43,281	43,281	0	1,260		
最終予算額	16,807 千円	予算執行率	97.9%	トータルコスト(A+B)	60,039	60,673	59,745	56,748						-928	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地						小中学校運営管理に関する経費であり、適切な予算執行である。		
改善余地がある			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	小中学校情報機器整備事業費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07414	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	学校情報機器の管理・運用に関すること GIGAスクールの推進に関すること	令和2年度より、GIGAスクールが推進されており、ハード的な整備が必要になることに加え、以前から導入している校務用PCなどの管理
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 教職員	人	見込	180	169	169	169
イ 児童生徒	ア 教職員数	人	実績	180	168	169	
	イ 児童生徒数	人	見込	969	941	924	890
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 担任の校務用PC所持率	%	目標	100	100	100	100
イ 安全にインターネットを使用できる	イ タブレット用フィルターの導入率	%	実績	100	100	100	
		%	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 校務用PCの修理	台	目標	10	10	5	5
イ	ア 修理した校務用PCの数	台	実績	9	4	55	
		台	達成率	90.0%	40.0%	1100.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育つてもらう					
イ	イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	01	06	小中学校情報機器整備事業費					07414		
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	2,108		803		803		国庫支出金	2,108		803				803
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	4,349	7,535	8,135	8,401		600	一般財源	4,349	7,535	7,628	8,401			93
合計	6,457	7,535	8,938	8,401	0	1,403	合計(A)	6,457	7,535	8,431	8,401	0		896
財源名称	インターネット出願支援事業補助金						従事正職員人数	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	30	30	30	30			
							人件費計(千円)(B)	101	100	103	103	0		3
	最終予算額	8,938 千円	予算執行率	94.3%			トータルコスト(A+B)	6,558	7,635	8,534	8,504			899

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			現在の教育現場におけるICT機器は多様且つ高額な物が多く、突発的な更新、修理に対応した。また、ICT支援員の協力を得て比較的安価に対応できるよう努めた。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	児童・生徒夢づくり事業費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07429	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	中学校との調整、委託契約締結、講演会の開催、来年度の事業内容の決定、当初予算の確保	子どもたちに夢をもって育ってほしいという思いから平成26年度から始めた。(町長提案)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野中学校生徒	ア 鏡野中学校生徒数	人	見込	348	321	307	287
		人	実績	348	321	307	
イ	イ	人	見込				
		人	実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 夢をもってもらう	ア 夢をもつことができた生徒数	人	目標	348.0	321.0	307.0	287.0
		人	実績	348	321	307	
イ	イ	人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
		人	目標				
		人	実績				
		人	達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 講演会等開催	ア 講演会等開催回数	回	目標	1	1	1	1
		回	実績	0	1	1	
イ	イ	回	達成率	0.0%	100.0%	100.0%	—
		回	目標				
		回	実績				
ウ	ウ	回	達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育てもらう
イ		イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		教育費		教育総務費		事務局費	01	08		児童・生徒夢づくり事業費			07429
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	643	149	100	100		-49	一般財源	391	100	100	100			
合計	643	149	100	100	0	-49	合計(A)	391	100	100	100	0	0	0
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	10	10	10	10				
						人件費計(千円)(B)	34	33	34	34				1
	最終予算額	100 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	425	133	134	134	134				1

1枚目

事業番号	07429	事務事業名	児童・生徒夢づくり事業費	所管課名	学校教育課
------	-------	-------	--------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

開始時より、鏡野中学校生徒を対象としており、変化していない。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

生徒が将来などへの夢をもつことに繋がる講師等を選定してきた。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

特になし

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	生徒の健全育成につながるものであり、政策体系に結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	生徒に将来などへの夢をもつもらうために行っているものであり、町が行うことが妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	対象は町立中学校生徒であり、妥当である。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	講師招へいだけなく、生徒自ら事業を提案し実現する形にすることで、更に成果の向上が望める。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	生徒に将来などへの夢をもつもらうために行っているものであり、廃止することで成果に影響がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	講師招へいだけなく、生徒自ら事業を提案し実現する形にすることで、更に成果の向上が望める。
公平性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事業費は必要最低限となっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	人件費は必要最低限となっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	受益者は鏡野中学校生徒全員であり、公平である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	講師招へいだけなく、生徒自ら事業を提案し実現する形にすることで、更に成果の向上が望める。
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	講師招へいだけなく、生徒自ら事業を提案し実現する形にすることで、更に成果の向上が望める
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	
特に無し	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	教職員住宅臨時管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
13795	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
☑ 期間限定複数年度 (5 年度～ 6 年度)	老朽化した奥津教職員住宅の解体に係る、工事監理業務、解体工事費、機器撤去費用、草刈業務の支払い。	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 奥津教職員住宅	ア 奥津教職員住宅	棟	見込		3	3	0
			実績		3	0	
イ	イ		見込				
			実績				

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 周辺住民から苦情がでないように安全に解体工事をしてもらう	ア 苦情件数	回	目標		1	0	
			実績		1	0	
			達成率		100.0%	—	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 工事の進捗管理	ア 予算や工事に関する協議を行った月数	回	目標		6	9	
			実績		6	9	
			達成率		100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア		ア	調和のとれた人材に育つてもらう			
	イ		イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう			
ウ			ウ				
エ			エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	教育総務費	教職員住宅費	01	02	教職員住宅臨時管理費				13795				
予算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込			前年比	決算(千円)	4 年度実績	5 年度実績	6 年度実績	7 年度見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町債								町債							
その他特財								その他特財							
一般財源		2,141	11,833				9,692	一般財源		1,881	11,832			9,951	
合計		2,141	11,833		0		9,692	合計(A)	0	1,881	11,832	0	0	9,951	
財源名称								従事正職員人数		1	1				
								延べ業務事務時間		20	12			-8	
								人件費計(千円)(B)		67	41	0	0	-25	
	最終予算額	11,833 千円	予算執行率	99.9%	トータルコスト(A+B)					1,948	11,873			9,926	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		施設解体に関する予算であり、適切な執行である。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	小学校共通経常管理費			所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07465	政策名	3	創造豊かな教育・文化の里づくり			係名		
	施策名	31	学校教育の充実			根拠法令等		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	小学校校務員の賃金等の支払い、児童生徒の健康診断等の実施、化学物質検査、消火設備の点検・修理、教職員の健康診断、各種負担金の支払い等	平成17年3月合併と同時に開始
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	→	ア 小学校数	校	見込	7	5	5	5	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	イ 小学校児童数	人	見込	621	620	617	603	
	→	イ 安心・安全な教育環境を確保する	人	実績	621	620	617	603	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	校	目標	7	5	5	5	
	→	ア 安心・安全な教育環境を確保できた学校数	校	実績	7	5	5	5	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	イ 安心・安全な教育環境で過ごせた児童数	人	目標	621	620	617	603	
	→	イ 安心・安全な教育環境で過ごせた児童数	人	実績	621	620	617	603	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	月	目標	12	12	12	12	
	→	ア 支払いを行った月数	月	実績	12	12	12	12	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	イ 健康診断受診者数	人	目標	621	620	617	603	
	→	イ 健康診断受診者数	人	実績	621	622	617	603	
	→	イ 健康診断受診者数	人	達成率	100.0%	100.3%	100.0%	100.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図					
ア	町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育ててもらう					
イ		イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう					
ウ		ウ						
エ		エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	小学校費	学校管理費	01	03	小学校共通経常管理費					07465		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比
国庫支出金				10,600				国庫支出金	2,329			10,600		
県支出金	757	279	482			203		県支出金	112	122	109			-13
町 債								町 債						
その他特財	50	50	50	50				その他特財	20	20	20	50		
一般財源	26,313	22,521	23,604	13,976		1,083		一般財源	23,927	20,913	22,886	13,976		1,973
合計	27,120	22,850	24,136	24,626	0	1,286		合計(A)	26,388	21,055	23,015	24,626	0	1,960
財源名称						従事正職員人数		4	4	4	4			
	放課後学習サポート事業費委託金、小学校施設使用料					延べ業務事務時間		200	200	200	200			
						人件費計(千円)(B)		672	667	687	687	0	20	
	最終予算額	24,136 千円	予算執行率	95.3%		トータルコスト(A+B)		27,060	21,722	23,702	25,313		1,980	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			学校運営に関する経費で適切な予算執行である					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	小学校共通臨時管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07511	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	町立小学校5校の教師用教科書・教師用指導書や新入学児童用机と椅子等の購入費	令和6年度に小学校の教科書改訂が行われ、教師用指導書及び教師用教科書の後期分が必要となる。令和7年度大野小学校の1年生が2クラスになるため、机及び椅子が不足するため。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内小学校	ア 小学校	校	見込			5	5
			実績			5	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 充実した教育環境を整える	ア 充実した教育環境を確保できた学校数	校	目標			5	
			実績			5	
イ 安全・安心な教育環境を確保する	イ 安全・安心な教育環境を確保できた学校数	校	目標			100.0%	—
			実績			100.0%	
			達成率	—	—	—	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 教科書改訂に伴う教師用指導書、教師用教科書の整備	ア 町内小学校に教師用指導書、教師用教科書の購入	校	目標			5	
			実績			5	
イ 児童用机椅子の整備	イ 児童用机椅子の購入	個	目標			100.0%	—
			実績			100.0%	
			達成率	—	—	—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育つてもらう					
イ	イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		教育費		小学校費		学校管理費	01	04		小学校共通臨時管理費			07511
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源			3,526			3,526	一般財源			3,494			3,494	
合計	3	3	3,526	3	0	3,526	合計(A)	3	3	3,494	3	0	3,494	
財源名称							従事正職員人数			1			1	
							延べ業務事務時間			100			100	
							人件費計(千円)(B)	3	3	344	3	0	344	
	最終予算額	3,526 千円	予算執行率	99.0%	トータルコスト(A+B)					3,838			3,838	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		学校運営に関する経費で適切な予算執行である			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	南小学校経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07524	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	南小学校に関する各種支出の内容点検、決裁、予算内容の点検等	平成17年合併と同時に開始
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 南小学校児童	ア 南小学校児童数	人	見込	244	238	233	221
			実績	244	238	233	
イ	イ		見込				
			実績				

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 良好的な教育環境で教育を受けること	ア 良好的な教育環境で教育を受けることができた児童数	人	目標	244	238	233	221
			実績	244	238	233	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 予算に関する協議	ア 予算に関する協議を行った月数	月	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ 支出決議書等の点検	イ 支出決議書の点検を行った月数	月	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒			ア 調和のとれた人材に育ってもらう				
イ			イ 確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう				
ウ			ウ				
エ			エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		教育費		小学校費		学校管理費	02	01		南小学校経常管理費				07524
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町債								町債							
その他特財								その他特財							
一般財源	14,017	12,745	11,774	12,236			-971	一般財源	13,407	12,296	11,562	12,236		-734	
合計	14,017	12,745	11,774	12,236	0	-971	合計(A)	13,407	12,296	11,562	12,236	0	-734		
財源名称						従事正職員人数		3	3	3	3				
						延べ業務事務時間		200	200	200	200				
						人件費計(千円)(B)		672	667	687	687	0	20		
最終予算額 11,774 千円				予算執行率	98.1%	トータルコスト(A+B)		14,079	12,963	12,249	12,923		-714		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	学校運営に関する経費で、適切な執行である。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	大野小学校経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07557	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	大野小学校に関する各種支出の内容点検、決裁、予算内容の点検等	平成17年合併と同時に開始
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 大野小学校児童数	人	見込	181		185	193	201	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			人	見込	181	185	193	201
	ア 良好的な教育環境で教育を受けること	人	実績	181		185	193		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			人	目標	181	185	193	201
	ア 予算に関する協議を行った月数	月	実績	181		185	193		
イ 支出決議書等の点検	⑥活動指標			月	目標	12	12	12	12
	イ 支出決議書の点検を行った月数	月	実績	12		12	12		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒			ア 調和のとれた人材に育つてもらう				
イ			イ 確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう				
ウ			ウ				
エ			エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	小学校費	学校管理費	02	03	大野小学校経常管理費					07557		
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	9,238	9,367	9,296	9,527			-71	一般財源	8,881	9,061	9,094	9,527		
合計	9,238	9,367	9,296	9,527	0	-71	合計(A)	8,881	9,061	9,094	9,527	0	33	
財源名称						従事正職員人数		3	3	3	3			
						延べ業務事務時間		200	200	200	200			
						人件費計(千円)(B)		672	667	687	687	0	20	
	最終予算額	9,296 千円	予算執行率	97.8%	トータルコスト(A+B)		9,553	9,728	9,781	10,214			53	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		学校運営に関する経費で、適切な執行である。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	鶴喜小学校経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07597	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	鶴喜小学校に関する各種支出の内容点検、決裁、予算内容の点検等	平成17年合併と同時に開始
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 鶴喜小学校児童	人	見込	89	94	99	94		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			人	見込	89	94	99	94
	ア 良好的な教育環境で教育を受けること	人	実績	89	94	99			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			人	目標	89	94	99	94
	ア 予算に関する協議	人	実績	89	94	99			
④対象指標	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			月	目標	12	12	12	12
	イ 支出決議書等の点検	月	実績	12	12	12			
⑤成果指標(意図の達成度)	⑧結果の見直し余地			月	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	ア 予算に関する協議を行った月数	月	目標	12	12	12			
⑥活動指標	⑨改善余地			月	実績	12	12	12	
	イ 支出決議書の点検を行った月数	月	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)					
属する施策の対象			属する施策の意図		
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育つてもらう			
イ	イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう			
ウ	ウ				
エ	エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	小学校費	学校管理費	02	05	01	02	03	04	05	06	07	07597
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	9,270	9,182	8,600	8,453		-582	一般財源	8,890	8,639	8,446	8,453		-193	
合計	9,270	9,182	8,600	8,453	0	-582	合計(A)	8,890	8,639	8,446	8,453	0	-193	
財源名称							従事正職員人数	3	3	3	3			
							延べ業務事務時間	200	200	200	200			
							人件費計(千円)(B)	672	667	687	687	0	20	
最終予算額	8,600 千円	予算執行率	98.2%	トータルコスト(A+B)	9,562	9,306	9,133	9,140					-173	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		学校運営に関する経費で、適切な予算執行である。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	香々美小学校経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07643	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	香々美小学校に関する各種支出の内容点検、決裁、予算内容の点検等	平成17年合併と同時に開始
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 香々美小学校児童	人	見込	40	53	46	44		
		人	実績	40	53	46			
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 良好的な教育環境で教育を受けること	人	目標	40	53	46	44		
	ができた児童数	人	実績	40	53	46			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 予算に関する協議	月	目標	12	12	12	12		
		月	実績	12	12	12			
イ 支出決議書等の点検	ア 予算に関する協議を行った月数			月	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
		月	目標	12	12	12	12		
		月	実績	12	12	12			
	イ 支出決議書の点検を行った月数			月	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
		月	目標	12	12	12	12		
		月	実績	12	12	12			

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒					ア 調和のとれた人材に育ってもらう				
イ					イ 確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	小学校費	学校管理費	02	07	香々美小学校経常管理費					07643		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	8,488	7,298	6,655	7,053			-643	一般財源	8,175	7,066	6,625	7,053		-441
合計	8,488	7,298	6,655	7,053	0	-643	合計(A)	8,175	7,066	6,625	7,053	0	-441	
財源名称						従事正職員人数		3	3	3	3			
						延べ業務事務時間		200	200	200	200			
						人件費計(千円)(B)		672	667	687	687	0	20	
最終予算額	6,655 千円	予算執行率	99.5%	トータルコスト(A+B)				8,847	7,733	7,312	7,740		-421	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等											
適切である			目標水準に達している			学校運営に関する経費で、適切な予算執行である。											
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地														
改善余地がない			公平・公正である														

事業番号	事務事業名	奥津小学校経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07712	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	奥津小学校に関する各種支出の内容点検、決裁、予算内容の点検等	平成17年合併と同時に開始
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 奥津小学校児童	ア 奥津小学校児童数	人	見込	41	50	46	43
			実績	41	50	46	
イ	イ		見込				
			実績				

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 良好的な教育環境で教育を受けること	ア 良好的な教育環境で教育を受けることができた児童数	人	目標	41	50	46	43
			実績	41	50	46	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 予算に関する協議	ア 予算に関する協議を行った月数	月	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ 支出決議書等の点検	イ 支出決議書の点検を行った月数	月	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒			ア 調和のとれた人材に育つてもらう				
イ			イ 確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう				
ウ			ウ				
エ			エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	小学校費	学校管理費	02	11	奥津小学校経常管理費					奥津小学校経常管理費			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	7,204	7,288	6,536	6,909			-752	一般財源	6,849	6,786	6,500	6,909		-286	
合計	7,204	7,288	6,536	6,909	0	0	-752	合計(A)	6,849	6,786	6,500	6,909	0	-286	
財源名称						従事正職員人数		3	3	3	3				
						延べ業務事務時間		200	200	200	200				
						人件費計(千円)(B)		672	667	687	687	0	20		
最終予算額 6,536 千円			予算執行率	99.4%	トータルコスト(A+B)		7,521	7,453	7,187	7,596		-266			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		学校運営に関する経費で、適切な予算執行である。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	上齋原小学校管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07751	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	上齋原小学校に関する各種支出の内容点検、決裁、予算内容の点検等 令和2年度からは、休校のため、施設管理も行う。	平成17年合併と同時に開始 令和2年度から休校
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	上齋原小学校	上齋原小学校施設数	施設	見込	1	1	1	1
	イ			実績	1	1	1		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	施設の維持管理をする	維持管理できた施設数	施設	目標	1	1	1	1
	イ			実績	1	1	1		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	施設管理をする	施設管理をした月数	月	目標	12	12	12	12
	イ			実績	12	12	12		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育つてもらう		
イ		イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	小学校費	学校管理費	02	13	上齋原小学校管理費				07751				
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	1,839	1,732	1,859	1,820		127	一般財源	1,839	1,732	1,859	1,820		127		
合計	1,839	1,732	1,859	1,820	0	127	合計(A)	1,839	1,732	1,859	1,820	0	127		
財源名称						従事正職員人数		3	1	1	1				
						延べ業務事務時間		200	30	30	30				
						人件費計(千円)(B)		672	100	103	103	0	3		
	最終予算額	1,859 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		2,511	1,832	1,962	1,923	130				

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	目標水準に達している	上齋原総合教育施設は、令和4年度末に閉校し、廃校施設の跡地利用が決まるまで現況を維持しつつ、最低限の費用で管理を行っているが、電気代など安価に管理するための方法については改善の余地がある。なお、上水道については、地域が使用する体育館、親子ふれあい交流館にのみ供給を行っており、校舎は、現在利用が無いことと冬期の水管破裂を考慮して水道を止水している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	スクールバス経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07843	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等	鏡野町通学用自動車条例(条例第117号)鏡野町通学用自動		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	遠距離通学児童が安全に登下校ができるよう、小学校スクールバス(奥津小4台、鶴喜小・香々美小・南小各1台)の運行及び維持管理に関する業務。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・毎月の委託料の運行業者への支払い、リース会社への支払い、点検・車検・ガソリン代等諸経費の支払い。年間委託契約事務、車検等の連絡及び配車調整。事故時保険対応・新年度(新入生)配車調整・スクールバス入替作業。学校行事に伴う路線外使用許可事務。	南小学校スクールバスは芳野小学校と郷小学校が統合した年度より開始。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア スクールバス利用の小学児童	ア 利用児童数(実人員)	人	見込	92	75	75	75
			実績	92	75	75	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安全な登下校をしてもらう	ア 不具合等で登下校に支障があつた件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	3	0	
イ	イ 安全な登下校ができた児童数	人	目標	92	75	75	75
			実績	92	75	75	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 維持管理事務	ア 運行回数(回／年)	回	目標	200	200	200	200
			実績	200	200	200	
イ 安全運転管理の徹底	イ 業者指導をして改善した件数	件	目標			0	
			実績			1	
			達成率			-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育つてもらう					
イ	イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	小学校費	学校管理費	03	01	スクールバス経常管理費				07843				
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金					国庫支出金			国庫支出金							
県支出金					県支出金			県支出金							
町 債					町 債			町 債							
その他特財					その他特財			その他特財							
一般財源	31,149	35,255	35,602	37,399		347	一般財源	30,916	34,950	34,408	37,699			-542	
合計	31,149	35,255	35,602	37,399	0	347	合計(A)	30,916	34,950	34,408	37,699	0		-542	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		200	200	200	200				
						人件費計(千円)(B)		672	667	687	687	0	20		
最終予算額	35,602 千円	予算執行率	96.6%	トータルコスト(A+B)		31,588	35,617	35,095	38,386					-522	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
見直し余地がある			向上余地がある			小学校のスクールバス運行に関する経費であり、代替車を有効活用するなどにより経費削減が図れた。点呼の関係で運行管理者が1人入院した業者(緑ナンバー)を運行する時は、運行管理者自身が運転する場合、別の運行管理者等による点呼が必要)には、町のスクールバス(白ナンバー)代替車を活用してもらうことができた。					
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地								
改善余地がある			見直し余地がある								

事業番号	事務事業名	鶴喜小学校里山整備事業費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07879	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	鏡野町立鶴喜小学校 ・里山を活用した学習のため、田2, 260m ² 、山林13, 450m ² を維持管理する	平成20年度開始 ・里山の中で動植物とのふれあいを通じて自然の大切さ、すばらしさを体験する
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・草刈り等環境整備のための業務委託事務、遊歩道及び広場の維持管理、諸経費の支払事務等	
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鶴喜小学校児童	→	ア 児童数	人	見込	89	94	99	94
	→			実績	89	94	99	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 里山の中で動植物とのふれあいを通じて自然の大切さ、すばらしさを体験する	→	ア 里山の中で動植物とのふれあいを通じて自然の大切さ、すばらしさを体験できた児童数	人	目標	89	94	99	94
	→			実績	89	94	99	
イ		イ		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				目標				
				実績				
				達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料支払(委託団体)	→	ア 委託料支払回数	回	目標	1	1	1	1
	→			実績	1	1	1	
イ 地域と里山整備についての協議をする	→	イ 学校運営協議会	回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				目標				
				実績				
				達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア		調和のとれた人材に育ってもらう				
イ	イ		確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう				
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		教育費		小学校費		学校管理費	05	01		鶴喜小学校里山整備事業費		07879		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	499	499	499	495				一般財源	499	499	486	495			-13
合計	499	499	499	495	0	0		合計(A)	499	499	486	495	0		-13
財源名称								従事正職員人数	1	1	1				
								延べ業務事務時間	2	2	2				
								人件費計(千円)(B)	7	7	7	0	0	0	0
	最終予算額	499 千円	予算執行率	97.3%				トータルコスト(A+B)	506	506	493	495			-13

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		鶴喜小学校の里山整備に関する経費であり、学校の特色を生かした適切な執行である。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	小学校支援教員配置事業			所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07886	政策名	3	創造豊かな教育・文化の里づくり			係名		
	施策名	31	学校教育の充実			根拠法令等		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	雇用契約書の作成、実績確認、賃金計算及び支払い、社会保険等手続き	合併時(学校開設時)から開始
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 小学校児童	ア 小学校児童数	人	見込		634	615	611	611
	イ 支援を必要とする児童	イ 支援を必要とする児童数	人	実績		622	620	617	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 支援の必要な児童生徒にきめ細かな指導を行う	ア きめ細かな指導を受けることができた要支援児童数	人	目標		55	51	51	51
	イ 充実した授業を受けることができる	イ 充実した授業を受けることができた児童数	人	実績		55	51	51	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 対象職員の勤務時間	ア 勤務時間数	時間	目標		37,555	38,475	48,031	48,151
	イ	イ	時間	実績		36,992	37,567	46,297	
	ウ	ウ	時間	達成率		98.5%	97.6%	96.4%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育てもらう		
イ		イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	小学校費	教育振興費	01	02	小学校支援教員配置事業					07886		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	44,000	18,500				-18,500	国庫支出金	43,965	18,000					-18,000
県支出金	1,407	1,213	1,680			467	県支出金	998	448	1,680				1,232
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	43,235	72,560	141,291	150,632		68,731	一般財源	43,602	71,435	127,469	150,632			56,034
合計	88,642	92,273	142,971	150,632	0	50,698	合計(A)	88,565	89,883	129,149	150,632	0		39,266
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
	主体的な学びの基盤づくり事業					延べ業務事務時間	100	120	120	120				
	教師業務アシスタント事業(県)					人件費計(千円)(B)	336	400	412	412	0			12
	最終予算額 142,971 千円			予算執行率	90.3%	トータルコスト(A+B)	88,901	90,283	129,561	151,044				39,278

事業番号	07886	事務事業名	小学校支援教員配置事業	所管課名	学校教育課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

学習指導要領の改訂に伴い、GIGAスクール構想によるICT利用の推進や児童が主体的・対話的に学ぶ教育など教育内容は変化しており、要支援児童が増加傾向にある中、文科省は教職員の働き方改革による教職員の在校時間の低減を求めており、教育現場の疲弊感は高まっている。

②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

鏡野町の教育基本方針である「知・徳・体の調和のとれた教育の推進」の実現のため、町費支弁の学校職員を配置し、専門教科の指導や要支援児童の支援、学校周辺の環境整備等を行い、学校教育の充実を図ってきた。

③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

学校教育に対して多様化するニーズに対し、児童一人ひとりに応じた教育の提供が求められている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	この事業は「確かな学力と豊かな人間性を育む」ものであり、政策体系に、結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 鏡野町の児童が充実した教育を受けられるようにすることは、学校設置者である町が行うべき事業である。
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある			理由説明 対象は町立小学校の児童生徒であり、妥当である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	教員一人一人の資質を向上させることでさらなる成果を上げることが可能である。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない			理由説明 支援を必要とする児童生徒や、各学校が抱える課題を解消するために必要な事業である、廃止・休止することはできない。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある			理由説明 各学校でそれぞれ工夫や取り組みを行うことで、成果をより向上させることができる。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	教員の資質向上、事務の効率化、ICTの効果的な導入などにより、コストの削減は可能だが、削減しすぎることにより、成果を上げられず、適切な教育を受けることができない児童生徒が生じる懸念がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある			理由説明 事業を実施する職員の勤務時間等は適切であり、削減余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	受益者は、町立小中学校に通う児童・生徒全員であり、受益者負担は公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																				
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																					
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	教員一人一人の資質を向上させることでさらなる成果を上げることが可能である。 各学校でそれぞれ工夫や取り組みを行うことで、成果をより向上させることができる。																				
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																					
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																					
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																				
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案																				
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	学校が示す支援員配置計画の妥当性を検証する。																				
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了																					
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																				
支援が必要な児童生徒に適切な支援が行えるよう配慮する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	○			成果維持				低下			
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上	○																				
成果維持																					
低下																					

事業番号	事務事業名	南小学校教育振興経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07925	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	南小学校教育振興に関する各種支払いの内容点検、決済、予算内容の点検	平成17年合併と同時に開始
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	南小学校児童数	人	見込	244	238	233	221
	イ		人	実績	244	238	233	
			人	見込				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	良好な教育環境で教育を受けることができた児童数	人	目標	244	238	233	221
	イ		人	実績	244	238	233	
			人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標		単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	予算に関する協議を行った月数	月	目標	12	12	12	12
	イ		月	実績	12	12	12	
			月	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)		属する施策の対象					
			属する施策の意図					
ア	町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育ってもらう					
イ		イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう					
ウ		ウ						
エ		エ						

↓

3. 事務事業の予算・コスト概要	予算上の事業名	事業番号
予算科目	会計 01 款 10 項 02 目 02 大事業 中事業	07925
	一般会計 教育費 小学校費 教育振興費	
予算(千円)	4 年度 実績 5 年度 実績 6 年度 実績 7 年度 見込	02 01
国庫支出金		国庫支出金
県支出金		県支出金
町 債		町 債
その他特財		その他特財
一般財源	2,648 2,109 1,880 1,780	-229 一般財源 2,582 2,012 1,879 1,780
合計	2,648 2,109 1,880 1,780	-229 合計(A) 2,582 2,012 1,879 1,780
財源名称		従事正職員人数 3 3 3 3
		延べ業務事務時間 200 200 200 200
		人件費計(千円)(B) 672 667 687 687
最終予算額	1,880 千円	予算執行率 99.9% トータルコスト(A+B) 3,254 2,679 2,566 2,467
		改善余地 -113

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	学校の教育振興に関する経費であり、適切な予算執行である。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	大野小学校教育振興経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07938	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	大野小学校教育振興に関する各種支払の内容点検、決済、予算内容の点検等	平成17年合併と同時に開始
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 大野小学校児童	ア 大野小学校児童数	人	見込	181	185	193	201
			実績	181	185	193	
イ	イ		見込				
			実績				

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 職員の資質向上や備品等の整備により良好な教育環境で教育を受ける	ア 良好的な教育環境で教育を受けることができた児童数	人	目標	181	185	193	201
			実績	181	185	193	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 予算に関する協議	ア 予算に関する協議を行った月数	月	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ 支出決議書等の点検	イ 支出決議書の点検を行った月数	月	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒			ア 調和のとれた人材に育つてもらう				
イ			イ 確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう				
ウ			ウ				
エ			エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		教育費		小学校費		教育振興費		02	03	大野小学校教育振興経常管理費			07938
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金								国庫支出金						
県支出金								県支出金						
町 債								町 債						
その他特財								その他特財						
一般財源	1,853	1,721	1,580	1,629			-141	一般財源	1,794	1,687	1,590	1,629		-97
合計	1,853	1,721	1,580	1,629	0	-141	合計(A)	1,794	1,687	1,590	1,629	0	-97	
財源名称						従事正職員人数		3	3	3	3			
						延べ業務事務時間		200	200	200	200			
						人件費計(千円)(B)		672	667	687	687	0	20	
最終予算額 1,580 千円			予算執行率	100.6%	トータルコスト(A+B)		2,466	2,354	2,277	2,316			-77	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		学校の教育振興に関する経費であり、適切な予算執行である。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	鶴喜小学校教育振興経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07951	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	鶴喜小学校教育振興に関する各種支払の内容点検、決済、予算内容の点検	平成17年合併と同時に開始
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			→	⑥活動指標	↓	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
	ア 鶴喜小学校児童	人	区分		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	イ	見込	89	94	99	94		
→	ア 鶴喜小学校児童数	人	実績	89	94	99		
→	イ	見込						
→	イ	実績						
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			→	⑥活動指標	↓	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
	ア 職員の資質向上や備品等の整備により良好な教育環境で教育を受ける	人	区分	4 年度	5 年度		6 年度	7 年度
	ア 良好的な教育環境で教育を受けることができた児童数	人	目標	89	94	99	94	
→	ア 良好的な教育環境で教育を受けることができた児童数	人	実績	89	94	99		
→	イ	目標	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	
→	イ	実績	達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			→	⑥活動指標	↓	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
	ア 予算に関する協議	月	区分	4 年度	5 年度		6 年度	7 年度
	ア 予算に関する協議を行った月数	月	目標	12	12	12	12	
→	ア 予算に関する協議を行った月数	月	実績	12	12	12		
→	イ 支出決議書の点検	月	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	
→	イ 支出決議書の点検	月	目標	12	12	12	12	
→	イ 支出決議書の点検	月	実績	12	12	12		
→	イ 支出決議書の点検	月	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	小学校費	教育振興費	02	05	鶴喜小学校教育振興経常管理費							
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	1,022	1,148	1,140	1,040		-8	一般財源	902	1,111	1,128	1,040		17	
合計	1,022	1,148	1,140	1,040	0	-8	合計(A)	902	1,111	1,128	1,040	0	17	
財源名称						従事正職員人数		3	3	3	3			
						延べ業務事務時間		200	200	200	200			
						人件費計(千円)(B)		672	667	687	687	0	20	
	最終予算額	1,140 千円	予算執行率	98.9%	トータルコスト(A+B)		1,574	1,778	1,815	1,727		37		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	学校の教育振興に関する経費であり、適切な予算執行である。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	香々美小学校教育振興経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07964	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	香々美小学校教育振興に関する各種支出の内容点検、決済、予算内容の点検等	平成17年合併と同時に開始
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 香々美小学校児童	ア 香々美小学校児童数	人	見込	40	53	46	46
			実績	40	53	46	
イ	イ		見込				
			実績				

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 職員の資質向上や備品等の整備により良好な教育環境で教育を受ける	ア 良好的な教育環境で教育を受けることができた児童数	人	目標	40	53	46	46
			実績	40	53	45	
			達成率	100.0%	100.0%	97.8%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 予算に関する協議	ア 予算に関する協議を行った月数	月	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ 支出決議書等の点検	イ 支出決議書の点検を行った月数	月	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	12	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア		ア	調和のとれた人材に育つてもらう			
イ	イ		イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう			
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		教育費		小学校費		教育振興費		02	07	香々美小学校教育振興経常管理費				07964
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	1,076	1,101	993	1,016			-108	一般財源	1,025	1,032	939	1,016		-93	
合計	1,076	1,101	993	1,016	0	-108	合計(A)	1,025	1,032	939	1,016	0	-93		
財源名称						従事正職員人数		3	3	3	3				
						延べ業務事務時間		200	200	200	200				
						人件費計(千円)(B)		672	667	687	687	0	20		
最終予算額	993 千円	予算執行率	94.5%	トータルコスト(A+B)		1,697	1,699	1,626	1,703			-73			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		学校の教育振興に関する経費であり、適切な予算執行である。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	奥津小学校教育振興経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07996	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	奥津小学校に関する各種支出の内容点検、決裁、予算内容の点検等	平成17年合併と同時に開始
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 奥津小学校児童	人	見込	41	50	46	43		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			人	見込	41	50	46	43
	ア 職員の資質向上や備品等の整備により良好な教育環境で教育を受ける	人	実績	41	50	46			
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			人	目標	41	50	46	43
	ア 予算に関する協議	月	実績	41	50	46			
④実績	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			月	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	イ 支出決議書等の点検	月	目標	12	12	12	12		
⑤意図	⑧意図			月	実績	12	12	12	12
	ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	月	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
⑥実績	⑨実績			月	目標	12	12	12	12
	イ 町債	月	実績	12	12	12	12		
⑦意図	⑩意図			月	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	ウ その他特財	月	目標	12	12	12	12		
⑧実績	⑪実績			月	実績	100.0%	100.0%	100.0%	
	エ 奥津小学校教育振興経常管理費	月	達成率	100.0%					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア 調和のとれた人材に育ってもらう
イ 町債	イ 確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう
ウ その他特財	ウ
エ 奥津小学校教育振興経常管理費	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	小学校費	教育振興費	02	11	奥津小学校教育振興経常管理費				07996				
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	846	1,164	1,012	1,003			-152	一般財源	795	1,114	1,008	1,003		-106	
合計	846	1,164	1,012	1,003	0	-152	合計(A)	795	1,114	1,008	1,003	0	-106		
財源名称						従事正職員人数		3	3	3	3				
						延べ業務事務時間		200	200	200	200				
						人件費計(千円)(B)		672	667	687	687	0	20		
最終予算額	1,012 千円	予算執行率	99.6%	トータルコスト(A+B)		1,467	1,781	1,695	1,690			-86			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		学校の教育振興に関する経費であり、適切な予算執行である。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	準要保護援助費及び特別支援教育就学奨励費(給食費)	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
08029	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 31	学校教育の充実	根拠法令等	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・小学校の要及び準要保護、特別支援学級の保護者に給食費を援助する事業 ・認定、執行決裁事務	学校教育法19条
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内小学校保護者	ア 要及び準要保護者数(申請者数)	人	見込	66	67	78	78
		実績	76	78	74		
イ 町内小学校保護者	イ 特別支援学級保護者数(対象者数)	人	見込	55	45	51	51
		実績	55	51	51		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 給食費を援助し、教育費の負担を軽減する	ア 教育費が軽減された保護者(認定者数)	人	目標	78	88	97	97
		実績	100	97	99		
		達成率	128.2%	110.2%	102.1%	-	-
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、審査、認定事務	ア 受付、審査、認定回数	回	目標	7	15	15	15
		実績	16	18	15		
		達成率	228.6%	120.0%	100.0%	-	-
イ 扶助費の執行事務	イ 扶助費の執行回数	回	目標	30	20	20	20
		実績	23	17	16		
		達成率	76.7%	85.0%	80.0%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育つてもらう					
イ	イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	小学校費	教育振興費	03	01	準要保護援助費及び特別支援教育就学奨励費(給食費)								08029
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	140	1,121	898	450		-223	国庫支出金	502	453	342	450		-111		
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	3,477	5,307	4,704	4,546		-603	一般財源	3,587	4,322	3,927	4,546		-395		
合計	3,617	6,428	5,602	4,996	0	-826	合計(A)	4,089	4,775	4,269	4,996	0	-506		
財源名称	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金					従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		40	40	40	40				
						人件費計(千円)(B)		134	133	137	137	0	4		
	最終予算額	5,602 千円	予算執行率	76.2%	トータルコスト(A+B)		4,223	4,908	4,406	5,133		-502			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	認定者が増えれば良いという事業ではなく、真に必要な方へ必要な額扶助されるよう制度周知に努める。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	要及び準要保護援助費及び特別支援教育就学奨励費(学用品費)	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
08033	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 31	学校教育の充実	根拠法令等	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・小学校の要及び準要保護、特別支援学級の保護者に学用品費を援助する事業	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・同基準により、新入学予定者の保護者に、入学に係る学用品費を援助する事業	学校教育法第19条
□ 単年度のみ	・認定、執行決裁業務	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標
ア 町内小学校要・準要保護該当保護者	ア 要及び準要保護者数(申請者数)
イ 町内小学校特別支援学級利用児童保護者	イ 特別支援学級利用児童保護者数(対象者数)
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)
ア 学用品費を援助し、教育費の負担を軽減する	ア 教育費が軽減された保護者数(認定者数)
イ	イ
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標
ア 申請受付、審査、認定事務	ア 受付、審査、認定回数
イ 扶助費の執行事務	イ 扶助費の執行回数

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育つてもらう
イ		イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	小学校費	教育振興費	03	02	要及び準要保護援助費及び特別支援教育就学奨励費(学用品費)	08033							
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	2,215	2,060	2,814	2,667		754	一般財源	2,215	2,011	2,669	2,667			658	
合計	2,215	2,060	2,814	2,667	0	754	合計(A)	2,215	2,011	2,669	2,667	0		658	
財源名称	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金					従事正職員人数		1	1	1	1				
	※給食費分に計上					延べ業務事務時間		40	40	40	40				
						人件費計(千円)(B)		134	133	137	137	0		4	
	最終予算額	2,814 千円	予算執行率	94.8%		トータルコスト(A+B)		2,349	2,144	2,806	2,804			662	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	鏡野町教育研修事業費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
08039	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等	鏡野町教育研修会規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・教職員の教育実践力と職務能力の向上を図るため、鏡野町教育研修部会を開催し、運営に関する事務を行う。	鏡野町教育研修会規則制定 平成17年4月1日
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・子育て支援、国語、社会、算数・数学、理科、外国語、音楽、美術・技術・家庭、保健体育、道徳・総合的な学習、特別支援、情報、養護、事務の全14部会と小学校社会科副読本の編集部会から成っている。	教職員の教育実践力と職務能力の向上を図り、鏡野町の教育の発展に寄与することを目的とする。
□ 単年度のみ	・各部会のとりまとめ、日程調整、研修報告書作成、支払いなど。	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 教職員	ア 教職員数	人	見込	183	171	182	176
			実績	183	171	182	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 教職員の資質、能力の向上を図る	ア 資質・能力が向上した教職員数	人	目標	183.0	171.0	182.0	176.0
			実績	183	171	182	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 研修等の開催	ア 研修に所属する人数	人	目標	154	143	132	132
			実績	154	143	132	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育ってもらう
イ		イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		教育費		小学校費		教育振興費	05	01		鏡野町教育研修事業費			08039
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	657	744	389	550		-355	一般財源	560	545	264	550		-281	
合計	657	744	389	550	0	-355	合計(A)	560	545	264	550	0	-281	
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	20	20	20	20				
						人件費計(千円)(B)	67	67	69	69				2
	最終予算額	389 千円	予算執行率	67.8%	トータルコスト(A+B)	627	612	333	619				-279	

事業番号	08039	事務事業名	鏡野町教育研修事業費	所管課名	学校教育課
------	-------	-------	------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

学校間の連携が図れ各校の意識改革にも繋がる。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

研修の日程が被らないように委員会で調整したので、他の部会や研修会に参加できるようになった。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

町内には中学校が1校しかなく、中学校の実践交流が充分できないという声がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	教職員の研修会や部会を開催することで、学校間の連携はもちろん個人の意識改革にも繋がった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である			町の教育の発展を目的とすることから、町が関与することは妥当である。
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である			教育の実践力が養え、現場での指導力向上に役立っている。
有効性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	個々の能力向上に繋がる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している		
⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			自己研鑽し、学校間の連携を図る機械は奪われる。
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			方法・手段は適切である。
効率性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事業費は必要最小限で、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			昨年より、調査・研究、報告・発表を紙媒体ではなくデータ化したことにより、予算削減とスリム化を目指せた。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明	受益者は教職員で、その見返りは町立小中学校の児童・生徒であるため適正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	新人からベテランまで幅広いが、お互いの良いところを吸収してもらい、明日のまちの教育へ反映してもらいたい。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下	/	/	/	
今後の改革改善案		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	/																					
低下	/	/	/																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
各校の教職員の協調による事業維持																									

事業番号	事務事業名	鏡野中学校経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
08089	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	所属:学校教育課分 中学校教務員の賃金等の支払い、生徒の健康診断等の実施、化学物質検査、消火設備の点検・修理、教職員の健康診断、各種負担金の支払い等	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	所属:中学校分 中学校に関する各種支出の内容点検、決裁、予算内容の点検等	平成28年度学校統合と同時に開始
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	→ ⑥活動指標
ア 鏡野中学校生徒	ア 鏡野中学校生徒数	ア 良好的な教育環境で教育を受けることができた生徒数	ア 予算に関する協議を行った月数
イ	イ	イ	イ
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
ア 良好的な教育環境で教育を受ける	人 見込 実績	人 目標 実績 達成率	月 目標 実績 達成率
イ	348 348	321 321	12 12
③活動(そのためにどんな活動をするのか)			
ア 予算に関する協議	人 実績	人 実績	月 実績
イ 支出決議書等の点検	307	287	12
	307	100.0%	100.0%
		100.0%	100.0%
		—	—
		—	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育ってもらう
イ		イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	03	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	中学校費	学校管理費	02	01	01	01	鏡野中学校経常管理費				08089		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財	50	50	50	50				その他特財	44	30	15	50		-15	
一般財源	35,435	24,327	23,069	23,223				一般財源	33,393	23,161	20,968	23,223		-2,193	
合計	35,485	24,377	23,119	23,273	0	-1,258	合計(A)	33,437	23,191	20,983	23,273	0	-2,208		
財源名称	中学校施設使用料					従事正職員人数		3	3	3	3				
						延べ業務事務時間		200	200	200	200				
						人件費計(千円)(B)		672	667	687	687	0	20		
	最終予算額	23,119 千円	予算執行率	90.7%	トータルコスト(A+B)		34,109	23,858	21,670	23,960			-2,188		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	学校運営に関する経費で適切な予算執行である。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	スクールバス経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
08197	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名		担当者・シート作成者	
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等	鏡野町通学用自動車条例(条例第117号) 鏡野町通学用自動車運行に関する規則(第17号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	遠距離通学生徒が安全に登下校ができるよう、中学校スクールバス9台の運行及び維持管理に関する業務。	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・毎月の委託料の運行業者への支払い、リース会社への支払い、点検・車検・ガソリン代等諸経費の支払い。年間委託契約事務、車検等の連絡及び配車調整。事故時保険対応・新年度(新入生)配車調整・スクールバス入替作業。学校行事に伴う路線外使用許可事務。	町内中学校開設時。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア スクールバス利用の中学生徒	ア 利用生徒数(実人員)	人	見込	62	47	60	47
			実績	65	47	60	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 遠距離通学生徒に安全な登下校をしてもらう	ア 不具合等で登下校に支障があった件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	0	1	
イ	イ 安全な登下校ができた遠距離通学生徒数	人	目標	65	47	60	47
			実績	65	47	60	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 維持管理事務	ア 運行回数(回／年)	回	目標	190	190	190	190
			実績	190	190	190	
イ 安全運転管理の徹底	イ 業者指導をし改善が図られた件数	件	目標			0	0
			実績			2	
			達成率	-	-	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育つてもらう					
イ	イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	03	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		教育費		中学校費		学校管理費	03	01		スクールバス経常管理費				08197
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金	5,039						
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	50,794	53,768	50,990	50,434		-2,778	一般財源	45,634	52,927	49,180	50,434		-3,747		
合計	50,794	53,768	50,990	50,434	0	-2,778	合計(A)	50,673	52,927	49,180	50,434	0	-3,747		
財源名称								従事正職員人数	1	1	1	1			
								延べ業務事務時間	200	200	200	200			
								人件費計(千円)(B)	672	667	687	687	0	20	
	最終予算額	50,990 千円	予算執行率	96.4%		トータルコスト(A+B)		51,345	53,594	49,867	51,121		-3,727		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	香北線復路便をスクールタクシーに契約変更することで、予算削減を図ることができた。中学校の下校便で業者側の理由で下校時刻が30分以上遅れたため、テトルで保護者へ配信をした。登下校に影響はなかったが、中学校スクールバスの車庫に鳩が作り、糞をしたりして衛生的にも良くないので、清掃や駆除にかなりの時間を要した。業者ヘシャッターの開閉の管理を徹底してもらう。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	中学校支援教員配置事業			所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
08239	政策名	3	創造豊かな教育・文化の里づくり			係名		
	施策名	31	学校教育の充実			根拠法令等		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	実績確認・報告、予算計上	合併時(学校開設時)から開始
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	中学校生徒	人	見込		325	327	313	313
	イ	支援を必要とする生徒	人	実績		344	321	306	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア	中学校生徒数	人	見込		25	24	24	24
	イ	支援を必要とする生徒数	人	実績		25	24	24	
	ア	支援の必要な児童生徒にきめ細かな指導を行う	人	目標		25	24	24	24
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア	きめ細かな指導を受けることができた要支援生徒数	人	実績		25	24	29	
	イ	充実した授業を受けることができる	人	達成率		100.0%	100.0%	120.8%	
	イ	充実した授業を受けることができた生徒数	人	目標		313	321	306	287
④活動指標	ア	勤務時間数	人	実績		13,776	13,989	15,731	
	イ		人	達成率		94.9%	98.7%	95.9%	
	ウ		人	目標					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育てもらう		
イ		イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	03	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	中学校費	教育振興費	01	02	中学校支援教員配置事業					08239		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金	16,400	6,500				-6,500	国庫支出金	16,359	7,000					-7,000
県支出金	1,407	735	2,174			1,439	県支出金	1,185	1,022	2,174				1,152
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	24,253	31,363	46,165	41,415		14,802	一般財源	19,295	28,428	40,863	41,415			12,435
合計	42,060	38,598	48,339	41,415	0	9,741	合計(A)	36,839	36,450	43,037	41,415	0		6,587
財源名称						従事正職員人数	1	1	1	1				
	部活動指導員配置事業補助金					延べ業務事務時間	80	120	200	200				80
	教師業務アシスタント配置事業					人件費計(千円)(B)	269	400	687	687	0			287
	最終予算額	48,339 千円	予算執行率	89.0%		トータルコスト(A+B)	37,108	36,850	43,724	42,102				6,874

1枚目

事業番号	08239	事務事業名	中学校支援教員配置事業	所管課名	学校教育課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

学習指導要領の改訂に伴い、GIGAスクール構想によるICT利用の推進や児童が主体的・対話的に学ぶ教育など教育内容は変化しており、要支援児童が増加傾向にあることや部活動の地域移行の推進が求められる中、文科省は教職員の働き方改革による教職員の在校時間の低減を求めており、教育現場の疲弊感は高まっている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

鏡野町の教育基本方針である「知・徳・体の調和のとれた教育の推進」の実現のため、町費支弁の学校職員を配置し、専門教科の指導や要支援児童の支援、部活動指導員の配置、学校周辺の環境整備等を行い、学校教育の充実を図ってきた。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

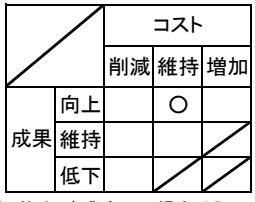
学校教育に対して多様化するニーズに対し、児童一人ひとりに応じた教育の提供が求められている。

部活動の地域移行に向けた取組みについて、最適解がなかなか見つからない中、関心が高まっている。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	この事業は「確かな学力と豊かな人間性を育む」ものであり、政策体系に、結びついている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	鏡野町の児童生徒が充実した教育を受けられるようにすることは、学校設置者である町が行うべき事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	対象は町立小中学校の児童生徒であり、妥当である。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	教員一人一人の資質を向上させることで成果を向上させることができる。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	支援を必要とする児童生徒や、各学校が抱える課題を解消するために必要な事業である、廃止・休止することはできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	学校でそれぞれ工夫や取り組みを行うことで、さらに成果を向上させることができる。
	<input type="checkbox"/> 改善余地がない		
	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	教員の資質向上、事務の効率化、ICTの効果的な導入などにより、コストの削減は可能だが、削減しすぎることにより、成果を上げられず、適切な教育を受けることができない児童生徒が生じる懸念がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事業を実施する職員の勤務時間等は適切で削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	受益者は、町立中学校に通う生徒全員であり、受益者負担は公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	教員一人一人の資質を向上させることで成果を向上させることができる。
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	学校でそれぞれ工夫や取り組みを行うことで、さらに成果を向上させることができる。
D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持	今後の改革改善案
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	教員の資質のさらなる向上を目指し、業務の効率化、ICT化を進める。
<input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題	(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)
支援が必要な児童生徒に適切な支援が行えるよう配慮する必要がある。	

事業番号	事務事業名	鏡野中学校教育振興経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
08278	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 31	学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	鏡野中学校に関する各種支出の内容点検、決裁、予算内容の点検等	平成28年度学校統合と同時に開始
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野中学校生徒	ア 鏡野中学校生徒数	人	見込	348	321	307	287
			実績	348	321	307	
イ	イ		見込				
			実績				

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 職員の資質向上や備品等の整備により良好な教育環境で教育を受ける	ア 良好的な教育環境で教育を受けることができた生徒数	人	目標	348	321	307	287
			実績	348	321	307	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 予算に関する協議	ア 予算に関する協議を行った月数	月	目標	12	12	12	
			実績	12	12	12	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
イ 支出決議書等の点検	イ 支出決議書の点検を行った月数	月	目標	12	12	12	
			実績	12	12	12	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒			ア 調和のとれた人材に育つてもらう				
イ			イ 確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう				
ウ			ウ				
エ			エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	03	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	中学校費	教育振興費	02	01	鏡野中学校教育振興経常管理費				鏡野中学校教育振興経常管理費				08278
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財	1,697						
一般財源	7,666	8,024	7,627	7,976			-397	一般財源	5,642	7,902	7,408	7,976		-494	
合計	7,666	8,024	7,627	7,976	0	-397	合計(A)	7,339	7,902	7,408	7,976	0	-494		
財源名称						従事正職員人数		3	3	3	3				
						延べ業務事務時間		200	200	200	200				
						人件費計(千円)(B)		672	667	687	687	0	20		
最終予算額 7,627 千円			予算執行率	97.1%	トータルコスト(A+B)		8,011	8,569	8,095	8,663			-474		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		学校の教育振興に関する経費であり、適切な予算執行である。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	準要保護援助費及び特別支援教育就学奨励費(給食費)	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
08298	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 31	学校教育の充実	根拠法令等	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・中学校の要及び準要保護、特別支援学級の保護者に給食費を援助する事業 ・認定、執行決裁事務	学校教育法第19条
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 要及び準要保護者数(申請者数)	人	見込	39	35	35	35
イ 特別支援学級利用児童保護者数(対象者数)		人	見込	25	21	21	21
		人	実績	25	24	29	29
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 教育費が軽減された保護者数(認定者数)	人	目標	44	43	53	53
イ		人	実績	46	53	54	54
		人	達成率	104.5%	123.3%	101.9%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 受付、審査、認定回数	回	目標	7	15	9	9
イ 扶助費の執行回数		回	実績	16	18	12	12
		回	達成率	228.6%	120.0%	133.3%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒			ア 調和のとれた人材に育つてもらう				
イ			イ 確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう				
ウ			ウ				
エ			エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	03	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	中学校費	教育振興費	03	01	準要保護援助費及び特別支援教育就学奨励費(給食費)	08298							
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	110	465	450	250		-15	国庫支出金	158	223	412	250		189		
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	2,128	3,374	2,554	2,843		-820	一般財源	1,868	2,445	1,982	2,843		-463		
合計	2,238	3,839	3,004	3,093	0	-835	合計(A)	2,026	2,668	2,394	3,093	0	-274		
財源名称	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金					従事正職員人数		1	1	1	1				
	国庫補助額は給食費にまとめる					延べ業務事務時間		40	40	40	40				
						人件費計(千円)(B)		134	133	137	137	0	4		
	最終予算額 3,004 千円		予算執行率 79.6%		トータルコスト(A+B)		2,160	2,801	2,531	3,230		-270			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地			成果の向上余地			全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等					
適切である			目標水準に達している								
方法・手段の改善余地			受益機会・費用負担の適正化余地			小学校の要・準要保護、特別支援学級の保護者に給食費を援助する事業が適正に行えた。					
改善余地がない			公平・公正である								

事業番号	事務事業名	要及び準要保護援助費及び特別支援教育就学奨励費(学用品費)	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
08302	政策名 3	創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名 31	学校教育の充実	根拠法令等	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・中学校の要及び準要保護、特別支援学級の保護者に学用品費を援助する事業	
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・同基準により、新入学予定者の保護者に、入学に係る学用品費を援助する事業	学校教育法第19条
□ 単年度のみ	・認定、執行決済事務	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 中学校の要及び準要保護者	ア 要及び準要保護者数(申請者数)	人	見込	39	35	35	35
		実績	50	55	42		
イ 中学校の特別支援学級の保護者	イ 特別支援学級利用児童保護者数(対象者数)	人	見込	25	21	21	21
		実績	25	24	29		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 学用品費を援助し、教育費の負担を軽減する	ア 教育費が軽減された保護者数(認定者数)	人	目標	44	43	53	53
		実績	56	62	54		
		達成率	127.3%	144.2%	101.9%	-	-
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、審査、認定事務	ア 受付、審査、認定回数	回	目標	7	15	15	15
		実績	16	18	12		
		達成率	228.6%	120.0%	80.0%	-	-
イ 扶助費の執行事務	イ 扶助費の執行回数	回	目標	8	5	5	20
		実績	6	6	4		
		達成率	75.0%	120.0%	80.0%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育つてもらう					
イ	イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	03	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	中学校費		教育振興費	03	02	要及び準要保護援助費及び特別支援教育就学奨励費(学用品費)							08302
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	2,828	4,244	3,602	3,624		-642	一般財源	1,801	3,206	3,311	3,624				105
合計	2,828	4,244	3,602	3,624	0	-642	合計(A)	1,801	3,206	3,311	3,624	0			105
財源名称	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金					従事正職員人数		1	1	1	1				
	※給食費分に計上					延べ業務事務時間		40	40	40	40				
						人件費計(千円)(B)		134	133	137	137	0			4
	最終予算額 3,602 千円		予算執行率 91.9%		トータルコスト(A+B)		1,935	3,339	3,448	3,761					109

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		小学校の要・準要保護、特別支援学級の保護者に学用品費を援助する事業が適正に行えた。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	外国青年招致事業費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
08307	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等	中学校学習指導要領		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	学校との年度当初の時間数の打合せや状況確認、毎月の支払い事務、契約管理と進捗管理。実際に授業見学に行き改善点があるかどうかの協議をした。ALTプロポーザル審査会を開き、令和7年度から3年間の新たな業者が選定された。	合併により新町が発足したときから行っている事業である。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 中学校生徒	ア 中学校生徒数	人	見込	348	321	307	287
			実績	348	321	307	
イ 小学校生徒	イ 小学校生徒数		見込			617	603
			実績			617	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 英語に親しみ、英語力を向上させる	ア 英語に親しみ、英語力を向上させることができた生徒数	人	目標	348	321	307	287
			実績	344	313	295	
			達成率	98.9%	97.5%	96.1%	—
イ 英語に親しむ	イ 英語に親しめた児童数		目標			617	603
			実績			607	
			達成率			98.4%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料の支払い	ア 委託料支払い回数	回	目標	12	12	12	
			実績	12	12	12	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
イ ALTとの日常的な交流	イ 授業や給食時間等の学校生活の中で英語であいさつや会話をする機会	日	目標			200	
			実績			200	
			達成率			100.0%	—

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育ってもらう					
イ	イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	03	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	中学校費	教育振興費	04	01	外国青年招致事業費					08307			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	5,880	5,390	5,390	5,381				一般財源	5,390	5,390	5,390	5,381			
合計	5,880	5,390	5,390	5,381	0	0		合計(A)	5,390	5,390	5,390	5,381	0	0	
財源名称						従事正職員人数		1	1	1	1				
						延べ業務事務時間		20	20	30	30			10	
						人件費計(千円)(B)		67	67	103	103	0		36	
最終予算額	5,390 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)				5,457	5,457	5,493	5,484			36	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等							
適切である		目標水準に達している		他市町村にはALTの配属が多いが、町では町費職員との調整を図りながら運用していく。中学校では特別支援学級の生徒がオーストラリアの生徒とオンラインで交流するなどの新たな試みをした。今後も児童生徒のために新たな試みを実践したい。							
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地									
改善余地がない		公平・公正である									

事業番号	事務事業名	鏡野学校給食共同調理場経常管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
09877	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等	鏡野町学校給食共同調理場設置条例鏡野町学校給食共同		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	①調理場の施設管理を行う。 ②修繕等があれば、見積もりを徴収する。 ③業者に発注、支払をする。 ④給食費の徴収 ⑤給食物資の支払 ※調理等業務委託に関する調整、契約等	昭和50年4月、鏡野町学校給食共同調理場として開設、旧鏡野町内の小中学校10校に配食。平成10年6月、改築により現建屋において小学校5校中学校1校に配食。 平成21年4月、調理場の統合により幼稚園1園、小学校8校、中学校4校に配食を始める。平成28年4月中学校統合により、中学校1校となつた。給食費を公会計とする。平成30年4月幼稚園休園 令和元年度、改修工事により空調等を設置、令和2年1月から調理業務の委託を開始した。令和2年4月上齋原小休校。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 児童生徒	ア 児童生徒数	人	見込	969	941	924	890
		実績	969	941	924		
イ 教職員	イ 教職員数	人	見込	178	170	159	150
		実績	170	161	160		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安全で美味しい給食を提供する	ア 安全で美味しい給食を提供された児童生徒数	人	目標	969	941	924	890
		実績	969	941	924		
イ	イ 安全で美味しい給食を提供された教職員数	人	目標	178	170	159	150
		実績	170	161	160		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 給食を提供する。	ア 給食数	食	目標	203,883	200,543	195,938	200,000
		実績	203,883	200,543	195,938		
イ	イ	目標					
		実績					
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育ってもらう					
イ	イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	07	目	04	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	保健体育費	学校給食共同調理場費	02	01	03	04	05	06	07	08	09	10	09877
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金	5,361						国庫支出金	5,079		3,558				3,558	
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財	66,061	64,513	64,494	61,334		-19	その他特財	59,160	58,990	57,337	61,334			-1,653	
一般財源	87,051	90,955	90,752	98,504		-203	一般財源	86,456	92,344	90,023	98,504			-2,321	
合計	158,473	155,468	155,246	159,838	0	-222	合計(A)	150,695	151,334	150,918	159,838	0		-416	
財源名称	学校給食材料費負担金						従事正職員人数	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	1,800	1,800	1,800	1,800				
							人件費計(千円)(B)	6,052	6,003	6,183	6,183	0	180		
	最終予算額	155,246 千円	予算執行率	97.2%	トータルコスト(A+B)		156,747	157,337	157,101	166,021		-236			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
見直し余地がある		目標水準に達している		給食対象全児童生徒・教職員に対し、実際の給食を提供した人数及び食数の比較となっているが比較の対象が適正か疑問がある。例えば一人当たりのコストや一食あたりのコストを比較するのが適等ではないかと考えます。			
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がある		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	ICT教育環境整備事業	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
14900	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	ICT教育環境の整備を行う ICT支援員の派遣委託料(9月～3月分) 小中学校 電子黒板44台、書画カメラ39台整備	R6年度、デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)を充当する事業として開始
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 児童生徒	ア 小・中学校児童生徒数	人	見込	-	-	924	900
			実績	-	-	924	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 児童生徒	ア 児童生徒満足度	%	目標	-	-	85.0	90.0
			実績	-	-	97.1	
イ	イ		達成率	-	-	114.2%	-
			目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ICT機器導入	ア 導入台(電子黒板44_書画カメラ39)	台	目標	-	-	83	1,035
			実績	-	-	85	
イ ICT支援員派遣	イ 派遣回数	回	目標	-	-	150	240
			実績	-	-	150	
ウ	ウ		達成率	-	-	100.0%	-
			目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育てもらう
イ		イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計		教育費		教育総務費		事務局費	01	07		ICT教育環境整備事業			14900
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金			6,570	38,460		6,570	国庫支出金			6,262	38,460		6,262	
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源			6,571	38,986		6,571	一般財源			6,879	38,986		6,879	
合計	9	9	13,141	77,446	9	13,141	合計(A)	9	9	13,141	77,446	9	13,141	
財源名称	デジタル田園都市構想国家交付金					従事正職員人数				1	1			1
						延べ業務事務時間				70	70			70
						人件費計(千円)(B)				240	240			240
	最終予算額	13,141 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)					13,381	77,686	0	13,381	

1枚目

事業番号	14900	事務事業名	ICT教育環境整備事業	所管課名	学校教育課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

R2年コロナ禍以降、全国的に学校現場のICT化が進んでいる。児童生徒へ貸与しているタブレット端末の活用に資する人、物の整備が急務となっている。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

ICT支援員はネットワーク環境や機器不具合対応などの後方支援を実施。機器整備はネットワークやタブレット端末、教材提示用プロジェクターなど授業支援を実施。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

児童生徒及び教員からは好評である。電子黒板に関しては、これまでのプロジェクトよりも格段に見やすくなったとのこと。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	ICT機器の発展的活用に資する機器である。 また、ICT支援員の後方支援により、教員がより発展的な授業を展開することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
有効性評価	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町が関与する他に方法がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	対象(児童生徒)と意図(満足度向上)は適切である。
<input checked="" type="checkbox"/> 適切である			
④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある		理由説明	近隣市町村の学校と比較し、全教室への電子黒板整備は画期的である反面、使いこなせる教員の育成が急務である。
<input type="checkbox"/> 目標水準に達している			
⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)			
<input type="checkbox"/> 影響がない		理由説明	ICT支援員の専門的な知識や能力は、現在の学校現場では不可欠である、 ICT機器がない場合、現在の指導要領への対応、ICT社会を生きる能力を育むことにおいて影響がある。
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある			
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある		理由説明	方法、手段については適切である。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない			
⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある		理由説明	今回、導入する機器の選定を絞り過ぎない(複数メーカーの機器を想定して)仕様書を作成したことにより、スケールメリットを活かした価格で契約することでき、2台を追加購入することができた。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある		理由説明	最低限の事務量である。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある		理由説明	全児童生徒が機会・効果を受益している。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	ICT支援員 学校におけるICT活用になくてはならない存在である。 ICT機器整備																								
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	ICT教育は文科省が進めており、過去5年の普通交付税にICT機器やネットワーク整備に資する費用を添加して交付しており、推進の本気度が伺える。反面、ICT教育の先進国(北欧)では、アナログ回帰の動きもあり、単なる推進ではなく「活用」ができる人材育成に努める必要がある。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">今後の改革改善案</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>	今後の改革改善案		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下	/	/	/	
今後の改革改善案		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	/																					
低下	/	/	/																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
学校教育の現場においてICT機器の活用は、一般的なツールとして認識されている。将来にわたり安定的な財源確保が必要であると見込まれる。																									

事業番号	事務事業名	南小学校臨時管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
12997	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	南小学校内の危険箇所である屋外通路インターロッキングブロックの補修工事。テラス床タイルの補修工事。屋上の漏水補修工事。正門の門扉引手取付工事。	当初予算査定時までにあがってきた修繕箇所を緊急ではなくても、児童の安全のため改修が必要なため予算計上した
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 南小学校児童	ア 南小学校児童数	人	見込			233	
			実績			233	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 良好的な施設環境で教育を受けること	ア 良好的な施設環境で教育を受けることができた児童数	人	目標			233	
			実績			233	
			達成率			100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 施設点検	ア 危険な箇所の点検数	回	目標			12	
			実績			12	
			達成率			100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育つてもらう					
イ	イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		教育費		小学校費		学校管理費	02	02		南小学校臨時管理費				12997
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源			1,340				1,340	一般財源			1,382				1,382
合計	1,340	1,340	1,340	0	1,340	合計(A)	0	0	0	0	1,382	0	0	0	1,382
財源名称								従事正職員人数			1				1
								延べ業務事務時間			12				12
								人件費計(千円)(B)	0	0	41	0	0	0	41
	最終予算額	1,340 千円	予算執行率	103.1%	トータルコスト(A+B)				1,423						1,423

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	学校運営に関する経費で、適切な予算執行である。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	大野小学校臨時管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07593	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	大野小学校2階系統空調機点検調査及び修理工事。3階家庭科室エアコン修理工事。	当初予算査定時までにあがってきた修繕箇所を緊急ではなくても、児童の安全のため改修が必要なため予算計上した
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 大野小児童	ア 大野小児童数	人	見込			193	
			実績			193	
イ	イ		見込				
			実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 良好的な施設環境を整える	ア 良好的な施設環境で教育を受けることができた児童数		目標			193	
			実績			193	
			達成率			100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 点検	ア 危険箇所点検	回	目標			12	
			実績			12	
			達成率			100.0%	—
イ	イ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア	調和のとれた人材に育つてもらう					
イ	イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう					
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		教育費		小学校費		学校管理費	02	04		大野小学校臨時管理費				07593
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源			800				800	一般財源			789				789
合計	8	8	800	8	8	8	800	合計(A)	8	8	789	8	8	8	789
財源名称								従事正職員人数			1				1
								延べ業務事務時間			12				12
								人件費計(千円)(B)	8	8	41	8	8	41	41
	最終予算額	800 千円	予算執行率	98.6%	トータルコスト(A+B)						830				830

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している					
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地		教育施設修繕に関する経費であり、必要最低限の支出である。			
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	香北小学校管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07803	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し		
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	香北小学校に関する各種支出の内容点検、決裁、予算内容の点検等	平成17年合併と同時に開始
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 香北小学校児童	人	見込			15	0	0	0
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	ア 良好的な教育環境で教育を受ける	人	実績			15	0	0	
		イ	見込						
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	ア 予算に関する協議	人	実績			100.0%	—	—	—
		イ	達成率						
④対象指標	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 香北小学校児童数	人	目標			15	0	0	0
⑤成果指標(意図の達成度)	ア	人	実績			15	0	0	
		イ	目標						
⑥活動指標	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 予算に関する協議を行った月数	月	目標			12	0	0	0
⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	イ 支出決議書の点検を行った月数	月	実績			12	0	2	
		月	達成率			100.0%	—	—	—
⑧属する施策の対象	⑨属する施策の意図			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	人	ア			15	0	0	0
⑩属する施策の意図	イ 確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう	人	イ						
		ウ							
⑪属する施策の意図	エ	人	エ						

↓

⑩属する施策の意図	⑪属する施策の意図		
	ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	人	ア 調和のとれた人材に育ってもらう
イ		イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう
ウ		ウ	
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	教育費	小学校費	学校管理費	02	17					香北小学校管理費				07803
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	3,374	1,890	2,924	2,865		1,034	一般財源	2,870	1,733	2,924	2,865			1,191	
合計	3,374	1,890	2,924	2,865	0	1,034	合計(A)	2,870	1,733	2,924	2,865	0	1,191		
財源名称						従事正職員人数		3	1	1	1				
						延べ業務事務時間		200	30	30	30				
						人件費計(千円)(B)		672	100	103	103	0	3		
最終予算額	2,924 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		3,542	1,833	3,027	2,968			1,194			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	目標水準に達している	香北小学校は、令和4年度末に閉校し、廃校施設の跡地利用が決まるまで現況を維持しつつ、最低限の費用で管理を行っているが、電気代など安価に管理するための方策については改善の余地がある。なお、上水道については、地域が使用する体育馆のみに供給を行っており、校舎は、現在利用が無いことと冬期の水管破裂を考慮して水道を止水している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	富小学校管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07824	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	富小学校に関する各種支出の内容点検、決裁、予算内容の点検等	平成17年合併と同時に開始
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	富小学校児童数	人	見込	11	0	0	0	
	イ		人	実績	11	0	0		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	良好な教育環境で教育を受ける	人	目標	11	0	0	0	
	イ		人	実績	11	0	0		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標			単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	ア	予算に関する協議を行った月数	月	目標	12	0	0	0	
	イ	支出決議書の点検を行った月数	月	実績	12	0	2		
			月	達成率	100.0%	—	—	—	
			月	目標	12	12	12		
			月	実績	12	12	12		
			月	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)									
属する施策の対象					属する施策の意図				
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒					ア 調和のとれた人材に育つてもらう				
イ					イ 確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう				
ウ					ウ				
エ					エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	小学校費	学校管理費	02	18					富小学校管理費			07824
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	6,231	2,932	2,924	2,865		-8	一般財源	5,672	2,907	2,924	2,865			17
合計	6,231	2,932	2,924	2,865	0	-8	合計(A)	5,672	2,907	2,924	2,865	0		17
財源名称						従事正職員人数		3	3	1	1			-2
						延べ業務事務時間		200	200	30	30			-170
						人件費計(千円)(B)		672	667	103	103	0		-564
	最終予算額	2,924 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		6,344	3,574	3,027	2,968	2,968			-547

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	目標水準に達している	富小学校は、令和4年度末に閉校し、廃校施設の跡地利用が決まるまで現況を維持しつつ、最低限の費用で管理を行っており、令和6年度以降は跡地利用の方向性が決まっているため、適切に管理ができている。なお、上水道については、地域が使用する体育館のみに供給を行っており、校舎は、現在利用が無いことと冬期の水道管破裂を考慮して水道を止水している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	中学校臨時管理費	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
08184	政策名	3 創造豊かな教育・文化の里づくり	係名			
	施策名	31 学校教育の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	校舎棟全ての照明器具のLED化・トップライトの更新・空調機・室外機の更新・屋上防水・バルコニー防水の改修工事・図書室の天井改修等	建築後20年が経過し、屋上からの雨漏りや空調設備の老朽化により、故障が相次ぐ。令和元年に実施された校舎施設非構造部材の耐震性及び劣化点検業務で、図書室の天井の耐震性が指摘されており、安全性の確保のため早急な改修が必要となった。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 中学生	ア 中学校生徒数	人	見込			307	
イ	イ	見込	実績	307			
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 落ち着いた環境で教育を受ける	ア 生徒の動線と工事の動線を分ける作業	日	目標			200	
イ	イ	実績	達成率	200		100.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 工事進捗管理会議での協議	ア 工事の進捗管理をしながら時間割と工事箇所や防音の調整(毎週)	回	目標			1	
イ 教育現場からの苦情の吸い上げ	イ 教育現場と工事現場の改善策を講じ実践した月数	月	実績	1		12	
		達成率		100.0%	—	12	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア 町内の義務教育課程の児童・生徒	ア		ア	調和のとれた人材に育ってもらう			
イ	イ		イ	確かな学力と豊かな人間性を育んでもらう			
ウ	ウ		ウ				
エ	エ		エ				

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	03	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	中学校費	学校管理費	02	10	中学校臨時管理費					08184		
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金			250,000			250,000	国庫支出金			250,000			250,000	
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源			93,262			93,262	一般財源			83,228			83,228	
合計	3	3	343,262	3	0	343,262	合計(A)	3	3	333,228	3	0	333,228	
財源名称							従事正職員人数			1			1	
							延べ業務事務時間			200			200	
							人件費計(千円)(B)	3	3	687	3	0	687	
	最終予算額	343,262 千円	予算執行率	97.0%	トータルコスト(A+B)					333,915			333,915	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地		成果の向上余地		全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等			
適切である		目標水準に達している				予算削減のため、仮設校舎を設置せず居ながら改修を実施した。協力いただいた中学校の全先生方や生徒さんには感謝しかない。業者さんにも下学期からは日祝日返上で稼働いただき、期日までに無事工期を完了できた。	
方法・手段の改善余地		受益機会・費用負担の適正化余地					
改善余地がない		公平・公正である					

事業番号	事務事業名	手をつなぐ育成会補助金	所管課名	学校教育課	令和 6 年度課長名	黒瀬 豊
07435	政策名	1 こころあたたかい福祉の里づくり	係名			
	施策名	15 障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町補助金等交付規則 鏡野町手をつなぐ育成会会則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・(社)岡山県手をつなぐ育成会に入会し、会の運営及び会員(100名)の研修活動費、特別支援学級(14学級)を助成する。 ・障がいを持つ者の育成と特別支援教育の啓発を行う。	鏡野町の障害をもつ者の自立支援と特別支援教育についての啓発や発展に努めることを目的とする。 平成17年12月9日より実施
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→ ④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 特別支援学級	ア 特別支援学級数	学級	見込	15	15	16	16
			実績	15	14	16	
イ	イ 特別支援学級の児童、生徒数	人	見込	78	77	82	82
			実績	80	75	82	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→ ⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 障害のある児童、生徒に自立してもらう	ア 自立している障害のある児童・生徒数	人	目標	78	77	82	82
			実績	80	75	80	
			達成率	102.6%	97.4%	97.6%	—
イ 特別支援教育について啓発する	イ 啓発している学校数	人	目標	8	6	6	6
			実績	8	6	6	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→ ⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 総代会、研修会等の開催により啓発を行う	ア 開催回数	回	目標	3	3	3	3
			実績	0	1	3	
			達成率	0.0%	33.3%	100.0%	—
イ 特別支援学級へ補助金を支払い活用してもらう	イ 補助金支払い回数	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—
ウ	ウ		目標				
			実績				
			達成率				

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図		
ア	身体等に障害をもった町民	ア	精神的、身体的、経済的に自立してもらう		
イ		イ	積極的に社会参加してもらう		
ウ		ウ			
エ		エ			

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	02	大事業	中事業	予算上の事業名			事業番号
	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	03	01	手をつなぐ育成会補助金				07435			
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財							その他特財							
一般財源	400	400	400	400			一般財源	400	400	400	400			
合計	400	400	400	400	0	0	合計(A)	400	400	400	400	0	0	0
財源名称							従事正職員人数	1	1	2	2			1
							延べ業務事務時間	20	20	40	20			20
							人件費計(千円)(B)	67	67	137	69	2	2	71
	最終予算額	400 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		467	467	537	469				71

1枚目

事業番号	07435	事務事業名	手をつなぐ育成会補助金	所管課名	学校教育課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

特別支援学級の生徒は増加傾向にある。

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯

町教育委員会の方針として、今後も特別支援教育に注力していく。

③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?

町の障害者支援員より、児童生徒だけが障害ではないとの観点より、福祉部門が管轄してほしいとの声がある。学校からは予算がつくので補助金は有効に使っているとの意見がある。

5. 事業評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	政策体系からは福祉部門である。
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	町が手をつなぐ育成会事務局である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である		
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	政策体系からも福祉部門が事務を持つことで、幅広い成果を図れる。
効率性評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由説明	特別支援学級に予算を配分することが、この事業の本来の目的ではない。
	<input type="checkbox"/> 目標水準に達している		
	⑤廃止・休止の影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 影響がない	理由説明	学校教育課としては、特別支援学級に予算をつけてもらえるなら廃止しても影響はない。
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	理由説明	学校教育課が担当しているので、障がい児童・生徒には恩恵はあるが、本来の趣旨は障害福祉であるため、福祉部門からのアプローチであるべきだ。
公平性評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	事業費は必要最小限であり、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由説明	人件費は必要最小限であり、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体ではなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由説明	受益者は障がい者(児)であるが、未就学児や高校生以上の障がい者には恩恵がない。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	補助金は特別支援学級の児童・生徒の自立支援の一助になっているが、会本来の目的とは一致しない。																								
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																									
③今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	④担当課としての事業の方針																								
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下				
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
令和8年度に策定される町の総合計画に合わせ、政策体系がある部署が管轄すべき																									